

国立大学法人 奈良教育大学 教員公募

1. 所属・職名・人員 国立大学法人奈良教育大学 理科教育講座 (文化財科学) 准教授 1名
 2. 担当授業科目等
 - (1) 教育学部における「文化遺産科学Ⅰ」、「文化遺産科学実験Ⅰ」、「文化遺産科学演習Ⅰ」、「文化遺産科学演習Ⅱ」、「地域と文化遺産教育」(共同)、「文化遺産教育専修基礎ゼミ」(分担)、「教科内容研究(理科)」(分担)、「現代教師論」(共同)、「教職実践演習(幼小中高)〔理科〕」(共同)、卒業論文指導 など
また、学年担当教員として「大学での学び入門」を担当することがある。
文化財科学、及び隣接する内容の科目「文化遺産科学Ⅱ」、「文化遺産科学実験Ⅱ」、「文化遺産特論Ⅰ(考古学)」、「考古学演習」の非常勤講師コーディネイト
教育学部における学芸員資格科目、「博物館実習」(15時間2名、7.5時間2名)およびその統括と、他の学芸員資格科目の非常勤コーディネイト。世話担当の科目は、「博物館実習」のほか「博物館概論」、「博物館経営論」、「博物館資料論」、「博物館資料保存論」、「博物館展示論」、「博物館教育論」、「博物館情報・メディア論」
 - (2) 大学院教育学研究科修士課程(昼夜開講制)における「文化財科学Ⅰ」、「文化財科学演習Ⅰ」、「伝統文化発信法Ⅰ」、「世界の中の奈良—伝統と継承・発信—」(分担)、「学校教育実践」(分担)、「新しい学びと授業構成(理科)」(分担)、「課題研究」(修士論文指導) など
- ※令和4年4月に大学院の改組を予定しており、上記授業科目は、その移行期間終了まで担当する。下記授業科目は、令和4年4月もしくは令和5年4月から順次担当する。なお、今後協議を進めていく段階で、計画を変更することがある。
- 大学院教育学研究科修士課程における「文化財科学Ⅰ(文化財科学の方法)」、「文化財科学Ⅱ(文化財科学の実践)」、「伝統文化の継承と発信」(共同)、「課題研究」(修士論文指導) など
3. 応募資格
 - (1) 上記の授業科目を担当できること。
 - (2) 修士の学位を有すること、もしくはこれと同等以上の研究業績を有すること。
 - (3) 文化財科学に関する研究業績があること。
 - (4) 学芸員資格を有すること。
 - (5) 博物館学芸員としての実務経験があることが望ましい。
 4. 採用予定日 令和4年4月1日
 5. 提出書類
 - (1) 履歴書(所属学会、地域および社会における活動、取得した資格(例えば、学芸員資格)などを明記のこと)(様式第1号) 1通
 - (2) 教育研究業績書(様式第2号) 1通
 - (3) 主要業績説明書(様式は自由、主要業績5点を選び1点につき400字程度) 1通
 - (4) (2)の一覧表に掲載されたすべての研究業績(著書、論文、その他)。別刷・コピーの場合には、それを掲載した著書、雑誌の表紙・目次・奥付を添付のこと。
 - (5) 奈良教育大学における教育と研究の抱負(2000字以内にまとめる)(様式第3号) 1通
 - (6) 中学校の教員養成についての考え(1000字以内にまとめる)(様式は自由) 1通
- 本学のウェブページ(<https://www.nara-edu.ac.jp/recruitment/>)に提出書類の様式を掲

載しています。

6. 提出期限 令和3年4月26日（月）必着
7. 送付先 〒630-8528 奈良市高畑町 国立大学法人奈良教育大学総務課（人事・福祉担当）
TEL 0742-27-9106
封筒に(理科教育講座（文化財科学）「准教授」公募書類在中)と朱筆の上、簡易書留で郵送のこと。
8. 問い合わせ先 奈良教育大学 理科教育講座 石井 俊行
E-mail: ishii.t@cc.nara-edu.ac.jp
9. その他
- (1) 適任者の審査において、書類選考後、採用候補適格者となった者については、面接、模擬授業等を行います。なお、その際の交通費は支給できませんので、ご了承ください。
 - (2) 選考結果は令和3年8月上旬までに通知する予定です。
 - (3) 提出された応募書類（著書、論文等）は返却しますので、返却先を記載した着払用のゆうパックのシール等（レターパックも可）を同封してください。
なお、返却を希望しない場合は「返却不要」と応募時の封筒表面に明記してください。
また、提出書類に記載された個人情報は、適正に管理をし、今回の採用人事以外の目的には使用しません。
 - (4) 本学の大学教員の定年年齢は満65歳です。
 - (5) 本学における勤務は、専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。
 - (6) 採用された者には、新年俸制教員給与規則が適用されます。
<https://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/SOUMU/JINJI/shin-nenpouseikyuyo.pdf>
 - (7) 令和4年4月に国立大学法人奈良女子大学との法人統合を予定しており、奈良教育大学の運営主体は、国立大学法人奈良教育大学から国立大学法人奈良国立大学機構（仮称）に引き継がれる予定です。